

令和2年度3次補正予算水田リノベーション事業

～令和3年産一般米の作付転換促す 10a 当たり4万円給付

水稲生産者の中で気がかりであった次年度の米に対する国の施策が昨年末に判明した。農水省は12月14日に令和3年産の一般米の需要均衡対策を示した。水田活用の直接支払交付金の「前倒し対策」として290億円を令和2年度3次補正予算に組み入れ、一般米作付から輸出・加工用米、麦、大豆、野菜へと転作を行い且つ、低コスト生産技術を導入した者に対して水田リノベーション事業として10a当たり4万円を助成する事と定めた。また、令和3年度予算では水田活用の直接支払交付金としては前年同額の3,050億円を計上、転作を拡大した場合の加算措置施策を打った。

新型コロナウイルスによる影響により業務用途で消費されていた米の消費が大きく落ち込む中、主産地が凶作や一般作付米の転作誘導が叶わない限りは令和3年度の米価が更に下落する見方が強まっている。令和3年度産は一般米からの転作を促すことで産地や流通段階で令和2年産米の消費が確定してない米の消化を促し、令和3年産の下落幅を緩和しようとする救済措置とも言える政策だ。具体的に水田活用の直接支払交付金の支払単価の中で昨年と異なる交付単価は、産地交付金として輸出・加工用米、園芸作物などの高収益野菜、飼料用トウモロコシなどを拡大する場合、10a当たり5千円アップの3.5万円、水田から高収益作物の定着支援として加工・業務用野菜向けで1万円増の3万円（ただし5年間継続の取組が必要）、高収益作物への畑地化支援で7万円増の17.5万円、飼料用米収量が自然災害で減収しても標準反収が確実だった場合に8万円を保証する制度が盛り込まれた。その他、都道府県が転作作物を生産する農家に対して支援する場合、国は10aあたり5,000円を上限に支援を行う。高齢化と人口減、食の多様化が進む中、コロナ前までは業務用途の中・外食向けの米の消費は緩やかではあるが需要が伸びていたのが状況は一変した。令和3年以内に業務用に使用されていた一般米の消費が元のレベルまでに戻る事は考えにくい状況であるのは生産者も理解しつつあるものの、果たしてどの作物を転作するのが経営にダメージを与えないのか、置かれている地域や栽培環境条件で大きく異なるだろう。水稲単一栽培の経営は作業効率の面において一番効率化は図られるだろうが、水稲だけ生産しているようでは経営が成り立たない状況だ。畑作物との複合経営が望ましいものの、どの作物に転換したらよいか見えないのが生産側の本音ではないだろうか。高収益反収を得られる作物は作業の手間や人手、先行投資がかかり、とても助成金だけでは賄いきれない。また水稲農家は他の栽培作物と比べて年齢層が高いため大きな転換は決断出来にくいだろう。国は一般米からの転作を促すために令和12年度まで飼料用米、米粉用米の生産拡大として飼料用米は70万トン、米粉用米は13万トン、麦・大豆等の作付面積を拡大するとして麦30.7万ha、大豆17万haという具体的な数字の政策目標を掲げている。水田の利活用の面では作業や人手、使用する機械類の面において麦や大豆がまだ転換しやすいのであるが、過去にこのような施策が打たれても転作面積は大きく増えてこなかった現実もある。麦や大豆は食品業界からすれば外国産の方がまとまったロットで確保しやすく安価でおまけに品質も安定しており扱いやすいという評価がある。よって、現況では国産品に置き換えまでして消費向上に協力する体制になっていないのではないかとと思われる。水田は地下水位が高い圃場が多く畑作転換も容易ではない。転作作物としてまだ他の作物に比べて作りやすい麦や大豆でも湿害に遭い易くまた収穫時期に梅雨や台風を迎えてしまうリスクも高いため反収が伸び悩んでしまう事例が後を絶たない。飼料用米への転作が作業効率的に今まで使用した農機具がそのまま使えるため一番置換易いと思われるが、平成28年度の50.6万トンをピークに減少に転じ令和元年度は37.5万トンに落ち込んでいる。これは一般米米価が上昇してきたために飼料用米の生産にメリットが感じられなく

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

なった事、反収が高い地域では一般米反収よりも利益が低いために生産努力で反収を上げる努力をしても努力以上の報酬にないと感じる生産者が多い事、生産地域が家畜の生産地でなければ飼料米単価は安価であるために飼料用米の利用者が遠方があると運賃倒れとなる地域もあり飼料用米の転作においても簡単には進まない理由がこれらにあるようだ。ただし、今年度は一般米の更なる米価下落が見通せるため別の話だ。本年度は本当に何をすれば良いのか水稲生産者は頭を悩ませる事となっている。水稲でもただ単に自治体が奨励している品種を作るのではなく、使う側と真剣に情報交換を行い、消費者が求めるニーズに合わせた生産を行い、買い手と売り手が信用と絆で結ばれる取組が増えると自然に生産が均衡化されるのではないかと見られる。

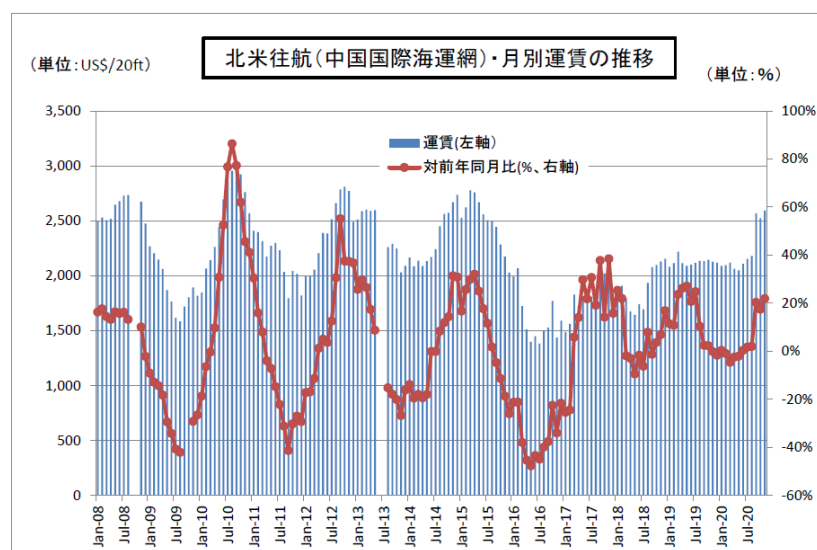
コロナ禍におけるコンテナ事情

北半球では冬の訪れとともに新型コロナウイルスに変異種が発生するなど、猛威を振るっている。当社の取り扱う肥料原料も、一部の製品で新型コロナウイルスの影響がでてきている。夏頃から回復傾向にある海上物流は、新型コロナ禍の反動増による需要の急拡大に追い付いていない。物流が高水準となっているアメリカのロサンゼルス港では、コロナ禍での人手不足等により港湾機能が追いつかず2週間程度の滞船を起している状況にある。この海上物流の停滞は主にコンテナ輸送によるものだ。各国の需要急拡大と輸出入の不均衡によりコンテナ不足が世界的に発生しており、更には定期航路船の出港延期や寄港地変更等も発生している。これにより世界的にコンテナ運賃が急上昇し、ある

新聞では、アジア発北米向けコンテナ運賃が11月以降で2-3倍に高騰したとも報道されている。当社が中国から肥料をコンテナで輸入する場合も例外ではなく、コンテナ運賃は高騰し、長期航路では日本に到着する前の寄港地で出港延期や寄港地変更による転送船へ積替え等が余儀なくされる場合もある。このコンテナ不足による混乱の終息は何時頃だろうかと予測するのも大変難しい。この需要の急拡大は、新型コロナの巣ごもり需要で、家具、家電、玩具などの輸送であり、季節的要因ではないと言

われている。且つ各国で新型コロナの感染者が拡大を続けている状態にある為、各国の物流能力が低下しており、終息にまつわる情報が現状では見つからない。当社としましては、このコンテナ運送の混乱においても、変わらず安定供給を目指し鋭意努力し、有用な情報を提供できるよう努力する所存です。(原料グループ)

(公財)日本海事センター
2020年12月



マスク、手洗い、うがいは当たり前の毎日となりました。ウイルスは乾燥が好適といいますが、15分に一度、小まめに水分補給をすることで口内の乾燥を防ぎ、口から入ったウイルスが体内に流され胃酸により死滅するそうです。マスクの着用で口呼吸になることも多いですので、小まめな水分補給で乾燥から守ることも予防も一つになるそうですよ。

編集集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>